

平戸市総合戦略 個別施策の進捗状況（平成27年度実施）

1. 基本的事項

基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
目標を達成するための方策	ア) 就労機会の拡大
	イ) 就労環境の整備
	ウ) 新たなビジネスの創造

2. 個別施策の取組概要（総合戦略から抜粋）

市内企業・事業所の更なる発展を図るとともに、自然エネルギーのビジネス展開など地域の特色を生かした新たな産業を支援し、若者が魅力を感じる雇用環境及び就業環境の整備に努め、中小企業の支援や新たな創業の支援、企業誘致を推進し、雇用の安定と拡大を目指します。

また、高齢者がスムーズに就業できるよう、関係機関と連携し相談・支援体制の構築を図ります。

3. 数値目標

目標項目	H27基準値	H27実績値	H31目標値
市内事業所従業者数（経済センサス）	10,918 人	— 人	11,500 人
平戸市は働き続けることができる環境にあると思う人の割合（市民アンケート）	31.0 %	— %	50.0 %
ハローワークを通じた新規就職者数	356 人	431 人	400 人

4. 進捗状況の分析

補助金や支援制度を活用した起業希望者の創業が10件、それに伴い新たな雇用を生み出すことが出来たことは、関係機関との連携の強化を図り、一定の成果があったと考えられます。

介護職の人材確保については、わずかではありますが3名確保することができました。福祉分野の中でも離職率の高い介護職については、現場の状況を把握し、介護職員の定着率を高めることが必要であると考えます。

ハローワークを通じた新規就職者数は、増加していることから、さらに働きつづけることができる職場環境づくりが求められます。

就農給付金の支給による4人の青年農業者の確保は、農業振興を図る上で重要な役割を担う人材としての成果が期待できます。

5. 今後の方針

引き続き、ハローワークや金融機関、関係機関等との連携を図り、雇用の増加のための取り組みを行っていきます。

また、補助金や融資制度については、受け皿となる体制は整えていますが、活用する人が少ない現状です。補助制度自体があまり知られていないことから今後は市民や団体、事業所に対して広く周知を行い、利用しやすい制度となるよう見直しを含めた検討を行っていきます。

高齢者の就業支援については、働く意欲のあるシルバー世代の雇用促進に向けて、関係機関と連携を図りながら支援体制を整えていきます。

今後も企業情報や企業の状況把握を充分に行い、意欲ある人材の確保を目指します。

1. 各方策の実施状況（総合戦略から抜粋）	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ア) 就労機会の拡大
方策の概要	ハローワークと連携し事業所等と求職者のマッチングの機会を創出し、市内での安定した就労ができる仕組みづくりを推進します。
	若者やUターン・Iターン者等に向けた就労支援を行い、求職者と企業等とのミスマッチ解消に取り組みます。
	市内企業等の魅力度アップ・活性化に向けた支援を推進します。
	高齢者の経験を活かした、高齢者自身の就労機会の拡大に努めます。
	企業立地の受け皿となる工業団地を整備し、企業誘致を進め、新たな雇用の確保を図ります。

2. KPI（重要業績評価指標）			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
高校新卒者の地元就職者数 （ハローワーク業務統計）	27人	18人	30人
製造業における市内事業所数（工業統計）	72箇所	—	80箇所
立地企業等の新たな就業者数	—人	—	100人

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	工業団地整備事業	商工物産課	平成27年度	2
2	介護職人材確保支援事業	福祉課	平成26年度以前	4
3	シルバー人材センター支援事業	福祉課	平成26年度以前	6
4	にぎわいづくり支援事業	商工物産課	平成26年度以前	8
5	平戸式もうかる農業実現支援事業	農林課	平成27年度	10
6	新規就農総合支援事業	農林課	平成26年度以前	12
7	空き店舗等活用促進事業	商工物産課	平成26年度以前	14
8	浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業（21世紀の漁業担い手確保推進事業）	水産課	平成28年度	16
9	中小企業振興対策事業	商工物産課	平成26年度以前	18

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	工業団地整備事業			【事項別明細書 180頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成27年度 ～ 平成30年度			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 就労環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	1 款 事業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 事業費		3	新たな産業の創造		
	1 目 工業団地整備費		33	新たな産業を生み出す環境づくり		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		28,394	193,568			
国県支出金						
地方債		22,100	193,500			
その他		6,294	68			
一般財源						
【事業の目的】						
雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図るうえで、企業誘致は重要な施策であることから、企業誘致の受け皿となる新たな工業団地を交通インフラ等の優位性から田平地区に整備を行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95				1.10
製造業における従業員数	人	945				1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8				40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184				基準値以上

事業の実施状況(DO)	
1. 整備地の選定	田平町古梶地区 (田平町古梶免11-3外11筆)
2. 整備計画	(1) 開発面積 4.25ha (山林4.212ha、農地0.038ha) (2) 土地所有 公有地2.04ha (3筆)、民有地2.21ha (地権者3名、9筆) (3) 造成面積 3.44ha (工業用地2.05ha、造成森林0.25ha、法面0.74ha、調整池0.15ha、その他0.25ha) (4) 分譲面積 2.05ha
3. 施工状況	(1) 平成27年度完了分: 地質調査、不動産鑑定調査、埋蔵文化財発掘調査、地形・用地測量 (2) 平成28年度完了分 (2ヵ年事業): 実施設計、環境調査

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

工業団地の整備計画について、田平町地域協議会、田平町嘱託委員会への説明、及び古梶地区住民説明会を開催し、企業誘致の現状、工業団地の必要性、田平地域の優位性等の説明を行い、工業団地整備に関する承諾を得るとともに、整備予定地の地権者3名から工事着手、用地買収等に係る事前同意を得ることができた。

地権者、地区関係者等の承諾を受け、予定地の事前調査（地質調査、遺跡発掘調査）を経て、平成27年10月から「長崎県土地開発公社」に業務委託を行い、平成30年度分譲開始に向け、地質調査、環境調査、測量、実施設計に着手した。

なお、平成28年1月18日に開催された長崎県の「市町営工業団地整備支援事業審査会」において、工業団地整備計画が承認され、長崎県の支援を受けることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 開発面積	ha	4.25				
	② ①に対する事業費	千円	28,394				
	③ 成果に係るコスト ②/①		6,681				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 工業団地整備後の排水対策について、水利関係者及び近隣施設との調整が必要。 2. 隣接する市道山の手線が工業団地の接続道路となるため、開発行為に係る改良が必要。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 水利関係者及び近隣施設と協議を行い、現状と同様の排水路の整備を行うよう調整を図る。また、地区外に位置する河川の改修要望が上がっているため、関係課との調整を図る。 2. 市道改良については、開発基準に沿った施工が必要なため、関係課・機関と十分な調整を図る。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	介護職人材確保支援事業			【事項別明細書 158頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	3 款 民生費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 社会福祉費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	3 目 老人福祉費		17	高齢者福祉の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	3,920	3,000	14,769			
国県支出金	3,920	3,000				
地方債						
その他			14,769			
一般財源						

【事業の目的】

介護事業において、未就職卒業者、離職就職者等を雇用して、介護補助業務に従事させるとともに、介護職員初任者研修過程の資格等を習得するための養成講座を受講させることにより、介護に必要な技術と知識を習得させることを目的とする。

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100

事業の実施状況(DO)

平成27年度事業は、平成26年度に取り組んだ緊急雇用創出事業の継続事業であり、平成26年度に市内3法人が、それぞれ1名ずつ雇用し、最長1年間の研修費を含めた雇用にかかる費用を支援した。事業の期間は、1法人が平成26年10月から平成27年9月まで、2法人が平成26年9月から平成27年8月までであり、平成27年度にかかる分が当年度の事業費である。

この3名は、男性2名、女性1名で、1年の間に介護に必要な技術と知識を習得させることができた。研修内容は長崎市、佐世保市での講座、研修会への出席と、施設での実務研修であった。

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

3名が介護職に従事することになったことで、介護職人材の確保ができた。さらに、3人とも初任者研修等の資格、あるいは介護職の専門的な実習を行うことができ、それが人材の育成へとつながり、現在それぞれの施設で継続して勤務しており、事業として一定の成果があがった。

介護職関係人材は、売り手市場の状態である。その中で平成27年度までの事業は、介護職人材の確保と育成をめざした事業であり、わずか3名ではあったが、事業を進める中で、事業所が抱えている問題について聞くことができたことなど、今後の事業展開のための足がかりができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 介護職員雇用	人	3				
	② ①に対する事業費	千円	3,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,000				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<p>今後は、1人でも多くの介護職従事者を養成することが課題となる。また、介護職では、離職率の高さも問題となっていることから、一旦採用となった職員が離職しないような取り組みも課題である。さらに、介護職を希望する方や、出身地で就職を希望する新規学卒者への働きかけも課題である。</p>
B 今後の方針	A	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<p>介護職を希望する方々への働きかけとして、職業安定所、社会福祉協議会と連携して、介護関連資格を有しながら現在就職をしていない方々を中心として、介護事業所との面談の機会を設ける。</p> <p>また、事業所が求職者を採用できれば、今後の計画である5人を念頭に、1年間かけて人材の育成支援を行う。</p> <p>併せて、事業所経営者を対象とした経営者セミナーを開催し、離職者を最小限にするための研修機会を設ける。</p>

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	シルバー人材センター支援事業			【事項別明細書 200頁】		
担当課	福祉課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	5 款 労働費	事業分類	2	健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成		
	1 項 労働諸費		2	ともに支えあう福祉の充実		
	1 目 労働諸費		17	高齢者福祉の充実		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	9,096	10,635	11,497			
国県支出金						
地方債						
その他						
一般財源	9,096	10,635	11,497			
【事業の目的】						
<p>高年齢者就業機会確保事業実施要領に規定する、高年齢者就業機会確保事業を行う公益社団法人平戸市シルバー人材センターの運営に対して助成を行うことにより、同センターの健全な育成と事業の安定的運用を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100

事業の実施状況(DO)	
1. 施設修繕(空調機2台)	334,800円
2. 運営費補助金	
高年齢者就業機会確保事業費等補助金定額分	10,300,000円

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

地域の高年齢者に就業活動の場を提供することにより、就業を通して高齢者の健康維持、生きがいくりに寄与し、福祉の増進が図られた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度					
成果1	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果2	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
成果3	①							
	② ①に対する事業費	千円						
	③ 成果に係るコスト ②/①							
KPIに対する事業の妥当性	A	A 妥当 B 概ね妥当 C 一部改善が必要 D 改善が必要						

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		受託事業全体の契約額は、公共事業が半数以上を占めている。一般家庭等へ受託事業の就業拡大、民間事業所・一般企業への派遣事業の就業機会の拡大を推し進めてもらうべく、継続して支援していく必要がある。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		高齢者人口が増加する中、需要と供給のバランスを見据え、会員確保は基より実際に就業する人員の増加を図る必要がある。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	にぎわいづくり支援事業			【事項別明細書 244頁】		
担当課	商工物産課		実施年度	平成17年度 ～		
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～		目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大		
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～		目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造		
総合戦略基本目標			目標達成の方策			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	1,519	1,524	3,000			
国県支出金			500			
地方債						
その他	1,519	1,524	2,500			
一般財源						
【事業の目的】						
特産品の販路開拓、新商品の開発や創業支援などに取り組む団体及び事業者に対して支援を行い、商工業の振興と地域活性化を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13

事業の実施状況(DO)

1. 新商品・新技術開発事業 1件 補助額 500千円
川内蒲鉾の新商品開発及びパッケージ作成

2. 販路開拓事業 5件 補助額 524千円
 - (1)台湾台北市：「FOOD台北」 参加者 3名 出展 3業者
 - (2)東京都港区・板橋区：「平戸じげもんうまかもん市」 参加者 3名 出展 3業者
 - (3)東京都千代田区：「東神田ファミリーバザール」 参加者 1名 出展 1業者
 - (4)東京都羽村市：「福島屋平戸物産展」 参加者 4名 出展 3業者
 - (5)東京都港区：「六本木平戸マルシェ」 参加者 2名 出展 2業者

3. 創業支援事業 1件 補助額 500千円
E サイクル販売強化のための広報・試作開発事業

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

1. 新商品・新技術開発事業

平戸産品の新たな物産営業のアイテム創出、新規魅力発信に繋げることができた。

2. 販路開拓事業

(1) 販路開拓事業を行ったことによって、平戸産品の認知度向上につながり新規取引が生まれた。

(2) 首都圏において、新たに平戸産品を取引してもらうようになった販路開拓ができた。

3. 創業支援事業

各種展示会への出展や自社ホームページの充実等により、Eサイクルの認知度が向上し販売の増加に繋がった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 申請件数	件	7				
	② ①に対する事業費	千円	1,524				
	③ 成果に係るコスト ②/①		218				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 新商品・新技術開発事業 新商品開発については、その後の取引に向けての取組みが重要であるので、販路開拓と連動してさらなる取組みを行っていく必要がある。 2. 販路開拓事業 平戸産品の認知度向上、販路開拓の観点からも取組みが一過性に終わらないよう、粘り強く営業活動等を継続していかなければならない。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 新商品・新技術開発事業 商品のさらなる品質向上となるよう取組みを継続し、新規販路開拓とつながるよう営業活動も併せて行っていく。 2. 販路開拓事業 ブランド化や観光等の事業と連携して事業を実施し、相乗効果が増すよう取組みを行っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	平戸式もうかる農業実現支援事業			【事項別明細書 208・214頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		28	魅力ある農林業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		17,752	73,072			
国県支出金						
地方債						
その他		17,752	73,072			
一般財源						
【事業の目的】						
<p>担い手の確保・育成、園芸振興、肉用牛振興を3つの柱として、就農前の研修期間及び就農後の農業経営の安定、新規園芸品目の産地化、園芸用ハウス及び牛舎等の施設整備、繁殖雌牛や肥育素牛の導入に対する支援を行い、他産業並みの農業所得が得られる「もうかる農業」の確立に向けた取組みを進めることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)	
1. 担い手の確保・育成	
(1) 就農準備支援事業 (研修期間・1年間)	
ア 事業量: 研修生 2名 (アスパラガス 1名 繁殖牛 1名)	
(2) 経営開始支援事業 (就農後・2年間)	
ア 事業量: 1名 (新規就農者 繁殖牛経営)	
2. 園芸振興	
新規品目チャレンジ事業 平戸にんにく生産組合 事業量 プレハブ冷蔵庫(4坪) にんにく種子 220kg	
3. 肉用牛振興	
平戸牛産地力強化緊急対策支援事業	
(1) 牛舎整備 事業量 7件 (新築3件 10頭分 増築4件 13頭分)	
(2) 繁殖雌牛導入 ながさき西海農業協同組合 事業量 繁殖雌牛93頭	
(3) 肥育素牛導入 ながさき西海農業協同組合及び肥育農家(1戸) 事業量 肥育素牛59頭	

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

1. 担い手の確保・育成
就農を目指す研修生に対して、研修期間(4ヶ月・3ヶ月)における給付金を支給し、収入のない技術習得研修期間中に一定の所得確保を行うことで、担い手の育成につながった。新規就農者に対して、経営期間(6ヵ月)における給付金を支給し、就農後の経営安定を促し、担い手の確保と農業経営の安定につなげることができた。
2. 園芸振興
新たな園芸品目の産地づくりに向けた体制を整備することができた。
3. 肉用牛振興
牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛の導入に対する支援によって、繁殖農家の規模拡大と経営意欲の向上につなげることができた。併せて肥育素牛の導入に対する支援を行い、平戸牛の供給体制の強化につなげることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度			
成果1	① 新規就農者数	人	1			
	② ①に対する事業費	千円	600			
	③ 成果に係るコスト ②/①		600			
成果2	① 産地育成	品目	1			
	② ①に対する事業費	千円	2,157			
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,157			
成果3	① 繁殖雌牛導入数	頭	82			
	② ①に対する事業費	千円	6,150			
	③ 成果に係るコスト ②/①		75			
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		もうかる農業に取り組む意欲ある農業者の確保及び育成体制(技術及び経営面での指導の充実・農地確保の支援)の構築。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		もうかる農業に取り組む意欲ある農業者の確保及び育成体制を構築するため、農協、県等関係機関と定例的に開催する会議等において、生産部会を交えた連携(情報共有)を図り、地域一体となった支援を進める。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	新規就農総合支援事業			【事項別明細書 210・212頁】		
担当課	農林課	実施年度	平成24年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 農林業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 農業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	3 目 農業振興費		31	産業を担うひとづくり		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	6,750	6,000	7,500			
国県支出金	6,750	6,000	7,500			
地方債						
その他						
一般財源						
【事業の目的】						
<p>新規就農者（原則45歳未満）が就農後の農業所得を確保し、安心して農業に従事することが出来るように、就農後の一定期間（最長5年間）を給付対象期間として青年就農給付金を給付し、就農希望者の就農意欲の喚起と就農後の経営安定を図り、担い手を確保することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
新規就農者数	人/年	2				4
主要農林畜産物販売額	億円/年	49				53

事業の実施状況(DO)	
○青年就農給付金（経営開始型）	
青年就農給付金 事業量 4名（主要作物 アスパラガス 2名 たまねぎ 1名 柑橘 1名）	

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

独立自営就農を開始した青年農業者（受給者）4人は、就農初期段階にあるため、所得の確保ひいては農業経営の維持が難しい状況にあるが、青年就農給付金を支給することにより、経営を維持することが可能となり、本市の農業振興を図る上で重要な役割を担う青年農業者の確保・育成を図ることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 給付対象者	人	4				
	② ①に対する事業費	千円	6,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,500				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		給付対象者の就農計画の目標達成に向けた指導。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		新規就農者の安定した農業経営を実現するため、県及び農協の指導員とともに、生産部会活動を含めた定期的な営農指導と経営管理指導等を実施し、生産技術や農業経営における課題を認識させ、解決に向けた取組みを支援する。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	空き店舗等活用促進事業			【事項別明細書 244頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	4,134	7,045	13,770			
国県支出金						
地方債						
その他		7,045	13,770			
一般財源	4,134					
【事業の目的】						
<p>商店街区域の空き店舗等へ新規出店する者に対して、出店に係る費用の支援を行うことで、空き店舗等の有効活用が図られることにより、商店街の空洞化や活力と魅力ある商店街づくりを推進することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13
6次産業化における支援者数	件	2				15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3				20

事業の実施状況(DO)

- 空き店舗等改修事業 3件 補助額 6,000千円
 - 新規出店業種：飲食業、小売業(直売所)、小売業(土産店)
 - 出店区域：木引田町、田平町里免、浦の町
- 空き店舗家賃補助事業 4件 1,045千円
 - 平成26年度継続事業分 (1件) 平成27年4月～平成27年10月
 - 平成27年度事業分 (3件) 平成27年8月～平成28年3月
平成27年11月～平成28年3月
平成27年12月～平成28年3月

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

商店街等の空き店舗を有効活用することで、商店街の空洞化の防止とまちなかの賑わいを創出するとともに、新規出店による新たな雇用の場を確保することができた。また、人口減少や大型小売店の立地による商店街への集客が低下するなか、事業を継続的に行うための支援策として、新規出店に伴う家賃の一部を助成し、経営の安定と空き店舗の増加抑制に寄与することができた。

業 種	所 在 地	開 店 日	新規雇用者数
飲食業	木引田町	平成27年10月23日	5名
小売業(直売所)	田平町里免	平成27年12月14日	4名
小売業(土産店)	浦の町	平成28年3月30日	1名

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 申請件数(改修)	件	3				
	② ①に対する事業費	千円	6,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,000				
成果2	① 申請件数(家賃)	件	4				
	② ①に対する事業費	千円	1,045				
	③ 成果に係るコスト ②/①		261				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 平成27年度までに5店舗が出店しているが、既存店舗が多い「飲食店」が中心となっている。商店街全体の賑わいを創出するためには、他業種の出店を促す必要がある。 2. 居住と兼用している空き店舗等も多くあることから、利用可能な空き店舗の実態を把握する必要がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 魅力ある商店街づくりを推進するため、商店街組織や利用者が求めるニーズの把握を行ない、不足する業種等を中心にした取り組みとなるよう見直しを検討する。 2. 空き店舗の解消と有効活用を促進するため、空き店舗の実態を把握する。また、創業支援対や移住定住対策と連携した新規出店者の発掘、商店街組織が行う取り組みと連携して行う。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	21世紀の漁業担い手確保推進事業			【事項別明細書 232頁】		
担当課	水産課	実施年度	平成23年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのぼすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 水産業の振興			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	6 款 農林水産業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	3 項 水産業費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 水産業振興費		29	豊かな水産業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	5,725	4,350	8,315			
国県支出金	2,862	2,174	4,007			
地方債						
その他						
一般財源	2,863	2,176	4,308			
【事業の目的】						
<p>本市の基幹産業である漁業への新規就業者の確保・定着促進を図り、持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を目的とする。「平戸市漁業担い手確保計画」に基づく漁業技術習得研修を受け、新たに漁業を営もうとする者（技術習得支援事業）並びに漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた漁業者（就業確保支援事業）を支援するもの。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
沿岸漁業における新規就業者数	人/年	8				10
各漁協による販売事業総取扱高	億円/年	52.8				55

事業の実施状況(DO)	
1. 技術習得支援事業	<p>独立型漁業者として就業定着の意欲と能力があると認める者(平戸市漁業担い手確保支援協議会が認定)に対し、研修期間中(最長24か月間)の生活費・保険加入料・漁業資材購入費などの一部を補助するもの。</p> <p>(1)生活費支援：月額@12.5万円(親と同居の場合は@10万円)</p> <p>(2)その他：年間5万円</p> <p>※平成27年度実績 「4人」</p> <p>ア 漁業後継者(漁家子弟)：2人</p> <p>イ Iターン者：2人</p>
2. 就業確保支援事業	<p>漁業経営を開始した者及び新規に漁業就業を希望する者(いずれも平戸市漁業担い手確保支援協議会が認定)について、漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた漁業者に対して講師謝礼金を支払うもの。</p> <p>・月額@5千円</p> <p>※平成27年度実績 「0人」</p>

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

事業目的にあるとおり、新規に漁業就業を希望する市内の漁家子弟やIターン者に対し、漁業技術習得期間中における生活費等の支援を行い、漁業後継者の確保につなげることができた。

また、市内の漁協や指導漁業士及び県・市並びに漁業技術指導を実践する漁業者代表で組織する「平戸市漁業担い手確保支援協議会」が主体的な取り組みを行っており、関係機関総てによる支援体制の維持(研修期間終了後のフォローアップ体制も含む)が図られている。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 漁業就業者の確保・定着	人	4				
	② ①に対する事業費	千円	4,350				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,088				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
K P I に対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 非漁業者(特にI・Jターン)が独立型漁業就業を目指す場合、組合員資格取得や漁業許可・漁業権行使の問題、漁船・漁具取得など高額な初期投資など様々なハードルがある。また漁業者として独立し生計を立てるには熟練した技術や高い知見が必要である。 2. 他市の事例としてIJターン者の定着率が漁家子弟に比べ極めて低い傾向が明らかになったことから、受け入れに慎重な自治体がある。本市管内漁協もIJターン者の受入については、慎重な姿勢である。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		「平戸市漁業担い手確保支援協議会」において、非漁業者(I・Jターン)について受入方針を作成し、原則、雇用型漁業への研修及び就業を促進する。 また、非漁業者については研修期間中における技術研修の中断や就業後の離職対策として、最長24か月間の技術習得支援研修の実施前に、“お試し研修”の受講を必須とする。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	中小企業振興対策事業			【事項別明細書 244・246頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 就労環境の整備			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	112,701	150,152	165,880			
国県支出金						
地方債						
その他	100,250	137,731	153,222			
一般財源	12,451	12,421	12,658			
【事業の目的】						
<p>中小企業者の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者に対する融資制度の利用促進や各種団体等への支援を行うとともに、市内で製造業を営む事業者に対し、事業拡大に係る費用の一部を助成し、新たな需要や雇用の創出等を促す取り組みを行うことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分) (PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95				1.10
製造業における従業員数	人	945				1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8				40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184				基準値以上
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13

事業の実施状況(DO)	
1. 中小企業振興資金預託金 (融資)	
(1) 親和銀行	49件 210,340千円
(2) 十八銀行	36件 183,850千円
2. 中小企業振興資金保証料補給金	
長崎県信用保証協会	補給額 1,753,172円
3. 各種団体等への支援	
(1) 商工会議所、商工会への運営費補助	
(2) 街路灯組合、青年商工会への支援	
4. 製造業設備投資促進補助金	
(1) 補助件数	8件
(2) 補助額	35,978千円
(3) 新規雇用者数	16人
5. 中小企業振興対策会議の開催	
(1) 開催回数	4回 (8月～3月)
(2) 開催内容	中小企業振興計画の策定

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

市内中小企業者へ経営に必要な資金の融資を円滑に支援するとともに、融資に係る保証料の負担を軽減することで、中小企業者の経営の安定化に寄与するとともに、各種団体等に対する支援を行い、中小企業者等への経営や指導等に対する支援体制の整備を図った。

人口減少対策として取り組んだ製造業設備投資促進補助金は、食料品製造業を中心に8件の助成を行い、新たに16人が雇用された。本事業により安定した経営を行うための基盤強化や設備投資に係る負担軽減を図り、地場産業の育成と雇用促進に寄与することができた。

また、関係機関の意見や事業者アンケート等を基に、本市の中小企業振興に係る基本的な施策の方向性を定め、産業振興を効果的に取り組むための指針となる「平戸市中小企業振興計画」を策定した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 融資利用件数	件	85				
	② ①に対する事業費	千円	100,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,176				
成果2	① 補助申請者	人	8				
	② ①に対する事業費	千円	35,978				
	③ 成果に係るコスト ②/①		4,497				
成果3	① 新規雇用者数	人	16				
	② ①に対する事業費	千円	35,978				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,249				
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> 1. 融資制度等については、利用者の利便性が向上するよう必要に応じた見直しを行う必要がある。 2. 補助の採択要件として、新たな雇用を必須にしているが、求人を行っても応募がない場合や新規雇用者が退職する場合もあるため、雇用要件の取り扱いを見直す必要がある。 3. 産業振興と人口減少対策を図るためには、地場産業の支援に合わせ、雇用拡大が見込める誘致企業や立地企業の支援対策を強化するとともに、産業を担う人材の育成を支援する体制を整備する必要がある。 4. 計画で定めた各種施策等の実施状況の確認や見直し等を定期的に行う必要がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> 1. 市内の多くが事業規模の小さな事業者であることから、需要や事業環境の変化に対応できるよう融資制度や補助制度の見直しを図る。また、雇用創出を促すため誘致した企業や立地企業の意見や各関係機関との連携による支援の強化を図り、産業全体の活性化に向けた取り組みを行う。 2. 経営に必要な人材を確保するため、ハローワークとの連携強化を図り、就業につながる機会づくりや情報提供など、地域で雇用を促進する取り組みを進めるとともに、事業者が求める人材を発掘するための支援体制の整備に向けた検討を行う。 3. 関係機関と連携した「中小企業振興対策会議」を開催し、計画の推進、進捗管理や事業評価を行う。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	イ) 就労環境の整備
方策の概要	行政と事業所の協働により、市内で働きやすい環境づくりを推進します。
	男女がお互いの人権を尊重し、それぞれの個性と能力を生かしながら、あらゆる活動に参画できる社会の実現を目指します。
	仕事と家庭を両立することができるよう、職場復帰への環境づくりや適正な就業時間の遵守等について、市民や事業所等への啓発を行います。

2. KPI（重要業績評価指標）			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
年平均平戸市有効求人倍率	0.95 倍	1.05 倍	1.10 倍
製造業における従業員数（工業統計）	945 人	－	1,025 人
育児休暇を取得した割合（市民アンケート）	24.8 %	－	40 %
父親が家事や育児に携わった時間（市民アンケート）	184分/日	－	基準値以上

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	インターンシップを取り入れた就労支援事業	福祉課	平成28年度	
2	工業団地整備事業【再掲】	商工物産課	平成27年度	21
3	男女共同参画社会推進事業	地域協働課	平成26年度以前	23
4	中小企業振興対策事業【再掲】	商工物産課	平成26年度以前	25

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	工業団地整備事業			【事項別明細書 180頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成27年度 ～ 平成30年度			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 就労環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	1 款 事業費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 事業費		3	新たな産業の創造		
	1 目 工業団地整備費		33	新たな産業を生み出す環境づくり		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		28,394	193,568			
国県支出金						
地方債		22,100	193,500			
その他		6,294	68			
一般財源						
【事業の目的】						
雇用機会の創出及び地域経済の活性化を図るうえで、企業誘致は重要な施策であることから、企業誘致の受け皿となる新たな工業団地を交通インフラ等の優位性から田平地区に整備を行うことを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95				1.10
製造業における従業員数	人	945				1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8				40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184				基準値以上

事業の実施状況(DO)	
1. 整備地の選定	田平町古梶地区 (田平町古梶免11-3外11筆)
2. 整備計画	(1) 開発面積 4.25ha (山林4.212ha、農地0.038ha) (2) 土地所有 公有地2.04ha (3筆)、民有地2.21ha (地権者3名、9筆) (3) 造成面積 3.44ha (工業用地2.05ha、造成森林0.25ha、法面0.74ha、調整池0.15ha、その他0.25ha) (4) 分譲面積 2.05ha
3. 施工状況	(1) 平成27年度完了分: 地質調査、不動産鑑定調査、埋蔵文化財発掘調査、地形・用地測量 (2) 平成28年度完了分 (2ヵ年事業): 実施設計、環境調査

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

工業団地の整備計画について、田平町地域協議会、田平町嘱託委員会への説明、及び古梶地区住民説明会を開催し、企業誘致の現状、工業団地の必要性、田平地域の優位性等の説明を行い、工業団地整備に関する承諾を得るとともに、整備予定地の地権者3名から工事着手、用地買収等に係る事前同意を得ることができた。

地権者、地区関係者等の承諾を受け、予定地の事前調査（地質調査、遺跡発掘調査）を経て、平成27年10月から「長崎県土地開発公社」に業務委託を行い、平成30年度分譲開始に向け、地質調査、環境調査、測量、実施設計に着手した。

なお、平成28年1月18日に開催された長崎県の「市町営工業団地整備支援事業審査会」において、工業団地整備計画が承認され、長崎県の支援を受けることができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 開発面積	ha	4.25				
	② ①に対する事業費	千円	28,394				
	③ 成果に係るコスト ②/①		6,681				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 工業団地整備後の排水対策について、水利関係者及び近隣施設との調整が必要。 2. 隣接する市道山の手線が工業団地の接続道路となるため、開発行為に係る改良が必要。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 水利関係者及び近隣施設と協議を行い、現状と同様の排水路の整備を行うよう調整を図る。また、地区外に位置する河川の改修要望が上がっているため、関係課との調整を図る。 2. 市道改良については、開発基準に沿った施工が必要なため、関係課・機関と十分な調整を図る。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	男女共同参画社会推進事業			【事項別明細書 116頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 就労環境の整備			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	3	明日を担う人材の育成と個性豊かな地域文化の振興		
	1 項 総務管理費		1	人権・平和意識の確立		
	12 目 ふるさと振興費		21	男女共同参画社会の実現		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	54	116	899			
国県支出金						
地方債						
その他			500			
一般財源	54	116	399			
【事業の目的】						
男女がお互いの人権を尊重し、それぞれの個性と能力を生かしながら、あらゆる活動に参画できる男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95				1.10
製造業における従業員数	人	945				1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8				40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184				基準値以上

事業の実施状況(DO)
<p>男女共同参画推進協議会を2回開催し、平成27年度末までの計画期間である平戸市男女共同参画計画の見直しを図るとともに、啓発チラシの作成を行った。</p> <p>1. 第1回平戸市男女共同参画推進協議会 開催日：平成27年9月28日</p> <p>2. 第2回平戸市男女共同参画推進協議会 開催日：平成28年3月18日</p>

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

第3次計画の期間満了に伴い、第4次平戸市男女共同参画計画（平成28年度～平成33年度）を策定した。
本計画には、女性活躍推進法にかかる文言を記載し、女性活躍推進計画を兼ねた計画とするとともに、計画の進捗を図るために数値目標を設定し、今後の計画の進捗を図ることとした。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 推進会議数	回	2				
	② ①に対する事業費	千円	104				
	③ 成果に係るコスト ②/①		52				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		男女共同参画に対する市民意識の向上（職員も含む）。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		平成28年度から、「女性活躍推進モデル事業」（委託事業）として、市内企業2社をモデルとして研修事業を行い、男女共同参画及び女性活躍推進に係る意識向上を図ることを契機として、全体的な男女共同参画に関する意識啓発を図っていく。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	中小企業振興対策事業			【事項別明細書 244・246頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 就労環境の整備			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	112,701	150,152	165,880			
国県支出金						
地方債						
その他	100,250	137,731	153,222			
一般財源	12,451	12,421	12,658			
【事業の目的】						
<p>中小企業者の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者に対する融資制度の利用促進や各種団体等への支援を行うとともに、市内で製造業を営む事業者に対し、事業拡大に係る費用の一部を助成し、新たな需要や雇用の創出等を促す取り組みを行うことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95				1.10
製造業における従業員数	人	945				1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8				40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184				基準値以上
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13

事業の実施状況(DO)
1. 中小企業振興資金預託金 (融資) (1) 親和銀行 49件 210,340千円 (2) 十八銀行 36件 183,850千円 2. 中小企業振興資金保証料補給金 長崎県信用保証協会 補給額 1,753,172円 3. 各種団体等への支援 (1) 商工会議所、商工会への運営費補助 (2) 街路灯組合、青年商工会への支援 4. 製造業設備投資促進補助金 (1) 補助件数 8件 (2) 補助額 35,978千円 (3) 新規雇用者数 16人 5. 中小企業振興対策会議の開催 (1) 開催回数: 4回 (8月～3月) (2) 開催内容: 中小企業振興計画の策定

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

市内中小企業者へ経営に必要な資金の融資を円滑に支援するとともに、融資に係る保証料の負担を軽減することで、中小企業者の経営の安定化に寄与するとともに、各種団体等に対する支援を行い、中小企業者等への経営や指導等に対する支援体制の整備を図った。

人口減少対策として取り組んだ製造業設備投資促進補助金は、食料品製造業を中心に8件の助成を行い、新たに16人が雇用された。本事業により安定した経営を行うための基盤強化や設備投資に係る負担軽減を図り、地場産業の育成と雇用促進に寄与することができた。

また、関係機関の意見や事業者アンケート等を基に、本市の中小企業振興に係る基本的な施策の方向性を定め、産業振興を効果的に取り組むための指針となる「平戸市中小企業振興計画」を策定した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 融資利用件数	件	85				
	② ①に対する事業費	千円	100,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,176				
成果2	① 補助申請者	人	8				
	② ①に対する事業費	千円	35,978				
	③ 成果に係るコスト ②/①		4,497				
成果3	① 新規雇用者数	人	16				
	② ①に対する事業費	千円	35,978				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,249				
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> 1. 融資制度等については、利用者の利便性が向上するよう必要に応じた見直しを行う必要がある。 2. 補助の採択要件として、新たな雇用を必須にしているが、求人を行っても応募がない場合や新規雇用者が退職する場合もあるため、雇用要件の取り扱いを見直す必要がある。 3. 産業振興と人口減少対策を図るためには、地場産業の支援に合わせ、雇用拡大が見込める誘致企業や立地企業の支援対策を強化するとともに、産業を担う人材の育成を支援する体制を整備する必要がある。 4. 計画で定めた各種施策等の実施状況の確認や見直し等を定期的に行う必要がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> 1. 市内の多くが事業規模の小さな事業者であることから、需要や事業環境の変化に対応できるよう融資制度や補助制度の見直しを図る。また、雇用創出を促すため誘致した企業や立地企業の意見や各関係機関との連携による支援の強化を図り、産業全体の活性化に向けた取り組みを行う。 2. 経営に必要な人材を確保するため、ハローワークとの連携強化を図り、就業につながる機会づくりや情報提供など、地域で雇用を促進する取り組みを進めるとともに、事業者が求める人材を発掘するための支援体制の整備に向けた検討を行う。 3. 関係機関と連携した「中小企業振興対策会議」を開催し、計画の推進、進捗管理や事業評価を行う。

1. 各方策の実施状況	
基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～
方策名	ウ) 新たなビジネスの創造
方策の概要	空き店舗等の活用や6次産業化の支援を行うとともに、市内にある既存資源を活用した新たな雇用の創出を推進します。
	平戸市で新たに創業したい人に対する支援を行い、新たな産業の創出を図ります。
	平戸市内の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に積極的に取り組む企業、事業者等を支援し、新たな産業の創出を図ります。
	豊かな自然環境が生み出す資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進し、新たな産業の創出を図ります。

2. KPI (重要業績評価指標)			
KPI	H27基準値	H27実績値	H31目標値
年間創業者数	10件	10件	14件
空き店舗等を活用した新規開業件数	2件	5件	25件
再生可能エネルギー施設導入件数	10件	10件	13件

3. 実施事業一覧				
No.	事業名	所管課	事業開始年度	資料ページ
1	オフィスバンク事業	商工物産課	平成28年度	
2	6次産業化推進事業	商工物産課	平成27年度	28
3	製造業設備投資促進事業(中小企業振興対策事業に包括)	商工物産課	平成27年度	30
4	地域情報化基盤整備事業(超高速ブロードバンド整備)	行革推進課	平成27年度	32
5	ものづくり・情報通信関連創業支援事業(創業支援対策事業)	商工物産課	平成27年度	34
6	協働によるまちづくり支援事業(コミュニティビジネス支援)	地域協働課	平成26年度以前	36
7	中小企業振興対策事業【再掲】	商工物産課	平成26年度以前	30
8	空き店舗等活用促進事業【再掲】	商工物産課	平成26年度以前	38
9	にぎわいづくり支援事業【再掲】	商工物産課	平成26年度以前	40
10	再生可能エネルギー推進事業	市民課・商工物産課	平成26年度以前	

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	6次産業化推進事業			【事項別明細書 246頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		1,392	7,630			
国庫支出金						
地方債						
その他		800	7,000			
一般財源		592	630			
【事業の目的】						
<p>農林水産業の生産が低迷する中に、生産者においても所得の減少・高齢化など、地域を支える第1次産業者が衰退している。</p> <p>平戸市においては、農山漁村の6次産業化を推進することで第1産業を再生させ、所得を確保し、本市の豊かな地域資源を活用した新たな産業の創出など、地域全体を活性化させることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
6次産業化における支援者数	件	2	3	3	3	15

事業の実施状況(DO)	
1. 6次産業化支援事業	
(1) 施設整備支援事業：アルミパウチ対応真空包装機導入	
(2) 事業内容：新規にレトルトカレーを商品開発するため、アルミパウチ対応真空包装機を導入した。	
(3) 事業主体：農事組合法人 ひらど新鮮市場 事業費：1,000千円 補助金：800千円	
2. 6次産業化事業相談件数 7件	
(1) 新商品開発 3件 (レトルトカレー、川内かまぼこの新商品、タコの混ぜご飯の素)	
(2) 新技術導入 1件 (冷凍イカ)	
(3) その他 3件 (新たに水産加工品を始めたい：2件、農水産加工品の販路開拓や機器導入：1件)	
3. アドバイザーによる相談件数：5件	
(1) タコの混ぜご飯の素の加熱殺菌処理について	(2) 吊玉ねぎ皮茶の販促について
(3) 椎茸の市場について	(4) ソーセージ、ハム、ベーコンの開発について
(5) かまぼこの新商品開発について	

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

1. 6次産業化支援事業

生産者の所得向上のため、本事業によりレトルトカレー開発のために新たにアルミパウチ対応真空包装機を導入し試験販売まで行った。しかし、具材が溶けてなくなり、納得できる商品が製造できなかったことの原因から年度内に完成には至らなかった。

今後継続して、専門家等によるアドバイスを受け、商品開発に取り組み、早期完成につなげる。

また、カレーのほかに新商品開発を行い、「ひじきご飯の素」を完成させることができ、販売開始に至った。

2. 6次産業化に向けた相談件数

生産者等から加工品開発や加工場整備などの7件の相談を受け、長崎県のプランナーを派遣させアドバイス等の対応を行った結果、3件の新商品を完成させた。

また、平戸市6次産業化アドバイザーを招聘し相談会を開催して、市内事業者5件の相談を受け、アドバイスを行った。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 新商品開発	件	1				
	② ①に対する事業費	千円	1,080				
	③ 成果に係るコスト ②/①	件/千円	1,080				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 補助事業後のフォロー体制の構築 補助事業実施後の販路開拓等のフォローが重要である。そのため、専門のアドバイザーの活用による助言等活用しながらフォロー体制の強化、構築が必要であり課題である。 2. 整備後の使用方法についての目的外使用の確認 施設整備等、その後の後追い調査を行い使用目的に対して逸脱していないかなど気がけて調査等を行っていく。 3. 農林課及び水産課との連携強化。 一次産品あってこそその六次産業化であるので、担当部署ともこれまで以上に密に連携を図っていく必要がある。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		売れる商品作りのために、アドバイザーによる個別相談会を実施しているが、今後は現場で直接アドバイスしてもらう必要がある。 また、県や関係機関と連携し、試作品作りとテスト販売を繰り返し、商品完成に繋げていくが、完成させるだけでなく、イベント等で、実際に対面販売させ、顧客の声を聞く必要がある。 本事業は農林漁業者等を対象とするため、農林課及び水産課とこれまで以上に連携していくことで有効な事業推進が図られる。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	中小企業振興対策事業			【事項別明細書 244・246頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	イ) 就労環境の整備			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	112,701	150,152	165,880			
国県支出金						
地方債						
その他	100,250	137,731	153,222			
一般財源	12,451	12,421	12,658			
【事業の目的】						
<p>中小企業者の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小企業者に対する融資制度の利用促進や各種団体等への支援を行うとともに、市内で製造業を営む事業者に対し、事業拡大に係る費用の一部を助成し、新たな需要や雇用の創出等を促す取り組みを行うことを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
KPI	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
年平均平戸市有効求人倍率	倍	0.95				1.10
製造業における従業員数	人	945				1,025
育児休暇を取得した割合	%	24.8				40
父親が家事や育児に携わった時間	分/日	184				基準値以上
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13

事業の実施状況(DO)
1. 中小企業振興資金預託金 (融資) (1) 親和銀行 49件 210,340千円 (2) 十八銀行 36件 183,850千円 2. 中小企業振興資金保証料補給金 長崎県信用保証協会 補給額 1,753,172円 3. 各種団体等への支援 (1) 商工会議所、商工会への運営費補助 (2) 街路灯組合、青年商工会への支援 4. 製造業設備投資促進補助金 (1) 補助件数 8件 (2) 補助額 35,978千円 (3) 新規雇用者数 16人 5. 中小企業振興対策会議の開催 (1) 開催回数: 4回 (8月～3月) (2) 開催内容: 中小企業振興計画の策定

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

市内中小企業者へ経営に必要な資金の融資を円滑に支援するとともに、融資に係る保証料の負担を軽減することで、中小企業者の経営の安定化に寄与するとともに、各種団体等に対する支援を行い、中小企業者等への経営や指導等に対する支援体制の整備を図った。

人口減少対策として取り組んだ製造業設備投資促進補助金は、食料品製造業を中心に8件の助成を行い、新たに16人が雇用された。本事業により安定した経営を行うための基盤強化や設備投資に係る負担軽減を図り、地場産業の育成と雇用促進に寄与することができた。

また、関係機関の意見や事業者アンケート等を基に、本市の中小企業振興に係る基本的な施策の方向性を定め、産業振興を効果的に取り組むための指針となる「平戸市中小企業振興計画」を策定した。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 融資利用件数	件	85				
	② ①に対する事業費	千円	100,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		1,176				
成果2	① 補助申請者	人	8				
	② ①に対する事業費	千円	35,978				
	③ 成果に係るコスト ②/①		4,497				
成果3	① 新規雇用者数	人	16				
	② ①に対する事業費	千円	35,978				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,249				
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		<ol style="list-style-type: none"> 1. 融資制度等については、利用者の利便性が向上するよう必要に応じた見直しを行う必要がある。 2. 補助の採択要件として、新たな雇用を必須にしているが、求人を行っても応募がない場合や新規雇用者が退職する場合もあるため、雇用要件の取り扱いを見直す必要がある。 3. 産業振興と人口減少対策を図るためには、地場産業の支援に合わせ、雇用拡大が見込める誘致企業や立地企業の支援対策を強化するとともに、産業を担う人材の育成を支援する体制を整備する必要がある。 4. 計画で定めた各種施策等の実施状況の確認や見直し等を定期的に行う必要がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		<ol style="list-style-type: none"> 1. 市内の多くが事業規模の小さな事業者であることから、需要や事業環境の変化に対応できるよう融資制度や補助制度の見直しを図る。また、雇用創出を促すため誘致した企業や立地企業の意見や各関係機関との連携による支援の強化を図り、産業全体の活性化に向けた取り組みを行う。 2. 経営に必要な人材を確保するため、ハローワークとの連携強化を図り、就業につながる機会づくりや情報提供など、地域で雇用を促進する取り組みを進めるとともに、事業者が求める人材を発掘するための支援体制の整備に向けた検討を行う。 3. 関係機関と連携した「中小企業振興対策会議」を開催し、計画の推進、進捗管理や事業評価を行う。

2 款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	地域情報化基盤整備事業			【事項別明細書 104頁】		
担当課	行革推進課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	1	自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保		
	1 項 総務管理費		4	まちを支えるネットワークの充実		
	7 目 情報通信費		11	情報を享受できる環境づくりの推進		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費 上段：前年度繰		15,500	175,000 150,200			
国県支出金						
地方債		14,700	166,200 142,600			
その他						
一般財源		800	8,800 7,600			
【事業の目的】						
<p>光ファイバーを用いた超高速ブロードバンドサービス（F T T H）は、本市において未整備の状況が長く続いていることから、民設民営方式（民間通信事業者がインフラを整備・所有し、民間通信事業者が運営サービス提供を行う方式）にて、F T T Hの整備を行う事業者へ補助を行ない、都市部との情報通信格差の是正を図ることを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13

事業の実施状況(DO)		
整備完了	平成27年度	北部地域（N T T 平戸局管内）
整備中	平成28年度	（平成27年度繰越予算）生月地域、田平地域
整備中	平成28年度	中野地域
整備中	平成29年度	（平成28年度債務負担行為）中部地域、南部地域、大島地域、度島地域

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

北部地域（NTT平戸局管内）の情報通信格差が是正され、どの家庭・事業所でもF T T Hが利用可能な状態となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
K P I に対する事業の妥当性	B	A 妥当	B 概ね妥当	C 一部改善が必要	D 改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		残りの未整備地域については、平成28～29年度に整備予定である。 整備が進み、情報通信格差は是正されつつある。今後は、整備された基盤を手段として、I C Tの利活用により、各分野の施策の推進に活用されることが望まれることから、通信サービスのメリットを事業者や住民へ周知し、加入者促進を図る必要がある。
B 今後の方針	G	A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		超高速ブロードバンドの整備に伴い、都市との情報通信格差が是正され、情報分野においては地理的ハンディが解消されつつある。 この情報通信手段を活用し、これまで各施策で進めることが困難であった課題を、I C Tの利活用により解決できないか各分野で検討して行く必要がある。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	創業支援対策事業			【事項別明細書 248頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成27年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		3	新たな産業の創造		
	2 目 商工業振興費		33	新たな産業を生み出す環境づくり		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費		113,188	53,611			
国県支出金		500	500			
地方債						
その他		112,601	53,009			
一般財源		87	102			
【事業の目的】						
<p>新たな需要の萌芽をビジネスにつなげ、地域経済を循環させていくことが重要であることから、平成26年10月に策定した創業支援計画に基づき、市内で新たに創業を行う者の支援を行うことにより、地域経済の活性化と雇用の創出を図る。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13

事業の実施状況(DO)

1. 中小企業創業支援資金預託金 (融資) 親和銀行 7件 35,000千円
2. 中小企業創業支援資金保証料補給金 長崎県信用保証協会 補給額 91,536円
3. 個別創業相談会 開催回数 51回 相談者数 延べ38人
4. 創業セミナー (平戸起業塾) 開催回数 12回 申込者数 41人
5. ものづくり・情報通信関連創業支援事業補助金 2件 補助額 10,000千円 (5,000千円×2件)

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

市内で新たに創業を目指す方を対象に、関係機関との連携による創業セミナーや個別創業相談会を開催し、創業に必要な知識の習得や経営計画の手法等を学ぶ機会を創出するとともに、創業に係る初期投資の一部を助成し、創業者の負担軽減と新たな需要、雇用の創出を促す取り組みを行い、創業支援補助金を活用し、地場産品を使った「ジェラート製造」と女性の特性を活かしながら働く環境を創り出し、地域に根ざした「生菓子製造」に取り組む創業者の支援を行った。

また、商工会議所、商工会や金融機関と連携した取り組みにより10件の創業と27人の新たな雇用を生み出すことができた。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 創業件数	件	10				
	② ①に対する事業費	千円	113,188				
	③ 成果に係るコスト ②/①		11,319				
成果2	① 融資利用件数	件	7				
	② ①に対する事業費	千円	35,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		5,000				
成果3	① 補助申請者	人	2				
	② ①に対する事業費	千円	10,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		5,000				
KPIに対する事業の妥当性	A	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 創業を促進するためには、域外を含めた創業者の発掘が必要である。 2. 創業時に本来必要なマーケティングや客観的なデータ等を基にした事業計画の作成が難しいため、創業に必要な知識を十分に習得させることが必要である。 3. 創業後のアフターフォローについて、関係機関と連携を強化した取り組みが求められる。
B 今後の方針	G	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 創業支援計画の目標を達成するためには、関係機関との連携した制度周知や支援体制の強化を図る。また、域外からの創業者を発掘するため、移住定住政策との連携を進める。 2. 創業は大きなリスクを伴う事業であることから、そのリスクを軽減させる上で、事業計画書の作成は重要な項目であり、事業計画書作成段階から、中小企業診断士や商工会議所及び商工会の経営指導員等による指導、助言等を行っていく。 3. 創業後の支援については、中小企業診断士による個別相談会や商工会議所及び商工会の経営指導員による経営指導等による支援を行い、経営の安定化を図る。

2 款 総務費

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	協働によるまちづくり支援事業			【事項別明細書 116・118頁】		
担当課	地域協働課	実施年度	平成20年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	4. 定住・移住の促進～まちをつくるプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 魅力あるまちづくり			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	2 款 総務費	事業分類	6	参画と連携による自立した地域の確立		
	1 項 総務管理費		1	市民参画によるまちづくりの推進		
	12 目 ふるさと振興費		41	市民協働型社会の確立		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	31,836	20,215	26,996			
国県支出金						
地方債	13,200	18,900	16,000			
その他	8,868	224	5,000			
一般財源	9,768	1,091	5,996			
【事業の目的】						
市民活動に対し、委託事業、補助金及び交付金を交付し、団体の育成及び強化、市民が主体となったまちづくりの推進を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13
自然の豊かさに対する満足度	%	93.4				95
地域のつながりの良さの満足度	%	76.8				80
市民と進める協働事業数	件	116				200
元気な高齢者の割合	%	77.4				80

事業の実施状況(DO)			
補助金名	平成26年度	平成27年度	比率
やらんば市民活動モデル事業委託料	1件 (670千円)	2件 (1,850千円)	200.0% (276.1%)
やらんば市民活動サポート事業補助金	13件 (3,396千円)	6件 (1,056千円)	46.1% (31.0%)
はじめの一步部門	4件 (400千円)	2件 (100千円)	50.0% (25.0%)
活動ステップアップ部門	0件	1件 (200千円)	—
アドバイザー等招へい部門	3件 (1,444千円)	0件	—
新規事業チャレンジ部門	6件 (1,552千円)	3件 (756千円)	50.0% (48.7%)
やらんば市民活動ネットワーク促進事業補助金	6件 (2,710千円)	8件 (2,961千円)	133.3% (109.2%)
市民力アップ支援事業補助金	5件 (11,010千円)	1件 (252千円)	20.0% (2.2%)
コミュニティビジネス支援事業補助金	—	0件	—
豊かな人づくり支援事業補助金	1件 (104千円)	—	—
まちづくり活性化交付金	12件 (13,946千円)	13件 (14,096千円)	108.3% (101.0%)
生月地区	4件 (6,375千円)	4件 (6,375千円)	100.0% (100.0%)
田平地区	5件 (4,103千円)	6件 (4,253千円)	120.0% (103.6%)
大島地区	3件 (3,468千円)	3件 (3,468千円)	100.0% (100.0%)

※コミュニティビジネス支援事業補助金については、平成27年度新設補助金のため平成26年度は実績なし

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

「やらんば市民活動モデル事業委託料」「やらんば市民活動ネットワーク促進事業補助金」「まちづくり活性化交付金」については、予定件数に対し支援を行うことができ、協働によるまちづくりの担い手となる団体の育成、強化につなげることができた。

「やらんば市民活動サポート事業補助金」及び「市民力アップ支援事業補助金」については、予定補助件数を下回る申請件数となると共に、平成27年度に新設したコミュニティビジネス支援事業補助金に至っては、補助申請実績なしという結果となった。

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 支援団体数	件	30				
	② ①に対する事業費	千円	20,215				
	③ 成果に係るコスト ②/①		674				
成果2	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	C	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 市補助金を使い勝手が悪いという意見がある。 2. マンパワー不足により団体活動が脆弱化し、補助利用団体が少なくなってきた。 3. 団体の運営費不足により、団体活動が補助年数しか行われない場合がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		補助金制度の周知を図るため、市民活動団体に対する相談業務や補助金説明会など行っているが、参加団体が少ない状況であると共に、市補助金制度に対し、使い勝手が悪いという意見もある。 今後、新しいコミュニティ組織の形成に伴い、各種補助金及び交付金については、まちづくり交付金に統合していく方向であるため、統合に向けた調整を図っていきたい。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	空き店舗等活用促進事業			【事項別明細書 244頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成26年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標	2. 産業の振興～しごとをのばすプロジェクト～	目標達成の方策	エ) 産業の育成と支援			
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	4,134	7,045	13,770			
国県支出金						
地方債						
その他		7,045	13,770			
一般財源	4,134					
【事業の目的】						
<p>商店街区域の空き店舗等に新規出店する者に対して、出店に係る費用の支援を行うことで、空き店舗等の有効活用が図られることにより、商店街の空洞化や活力と魅力ある商店街づくりを推進することを目的とする。</p>						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)						
K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13
6次産業化における支援者数	件	2				15
新規平戸産品取扱店舗数(都市圏)	件	3				20

事業の実施状況(DO)	
1. 空き店舗等改修事業	3 件 補助額 6,000千円
(1) 新規出店業種	: 飲食業、小売業(直売所)、小売業(土産店)
(2) 出店区域	: 木引田町、田平町里免、浦の町
2. 空き店舗家賃補助事業	4 件 1,045千円
(1) 平成26年度継続事業分	(1 件) 平成27年4月～平成27年10月
(2) 平成27年度事業分	(3 件) 平成27年8月～平成28年3月 平成27年11月～平成28年3月 平成27年12月～平成28年3月

(その2)

事業実施による成果(CHECK)

商店街等の空き店舗を有効活用することで、商店街の空洞化の防止とまちなかの賑わいを創出するとともに、新規出店による新たな雇用の場を確保することができた。また、人口減少や大型小売店の立地による商店街への集客が低下するなか、事業を継続的に行うための支援策として、新規出店に伴う家賃の一部を助成し、経営の安定と空き店舗の増加抑制に寄与することができた。

業 種	所 在 地	開 店 日	新規雇用者数
飲食業	木引田町	平成27年10月23日	5名
小売業(直売所)	田平町里免	平成27年12月14日	4名
小売業(土産店)	浦の町	平成28年3月30日	1名

本事業の数値的成果		単位	平成27年度				
成果1	① 申請件数(改修)	件	3				
	② ①に対する事業費	千円	6,000				
	③ 成果に係るコスト ②/①		2,000				
成果2	① 申請件数(家賃)	件	4				
	② ①に対する事業費	千円	1,045				
	③ 成果に係るコスト ②/①		261				
成果3	①						
	② ①に対する事業費	千円					
	③ 成果に係るコスト ②/①						
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要		

事業の改善(ACTION)

A 事業実施に係る課題		1. 平成27年度までに5店舗が出店しているが、既存店舗が多い「飲食店」が中心となっている。商店街全体の賑わいを創出するためには、他業種の出店を促す必要がある。 2. 居住と兼用している空き店舗等も多くあることから、利用可能な空き店舗の実態を把握する必要がある。
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性		1. 魅力ある商店街づくりを推進するため、商店街組織や利用者が求めるニーズの把握を行ない、不足する業種等を中心にした取り組みとなるよう見直しを検討する。 2. 空き店舗の解消と有効活用を促進するため、空き店舗の実態を把握する。また、創業支援対や移住定住対策と連携した新規出店者の発掘、商店街組織が行う取り組みと連携して行う。

総合戦略事業評価シート
(主要な施策の成果報告書)

(その1)

事業名	にぎわいづくり支援事業			【事項別明細書 244頁】		
担当課	商工物産課	実施年度	平成17年度 ～			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ア) 就労機会の拡大			
総合戦略基本目標	1. 雇用の促進～しごとをふやすプロジェクト～	目標達成の方策	ウ) 新たなビジネスの創造			
総合戦略基本目標		目標達成の方策				
予算科目	7 款 商工費	事業分類	4	活力ある産業振興と雇用の創出		
	1 項 商工費		1	次代を見据えた地域産業の振興		
	2 目 商工業振興費		30	にぎわいのある商工業の振興		
事業費 (千円)	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算			
事業費	1,519	1,524	3,000			
国県支出金			500			
地方債						
その他	1,519	1,524	2,500			
一般財源						
【事業の目的】						
特産品の販路開拓、新商品の開発や創業支援などに取り組む団体及び事業者に対して支援を行い、商工業の振興と地域活性化を図ることを目的とする。						

総合戦略基本目標に係るKPI(本事業関連分)(PLAN)

K P I	単位	平成27年度(基準値)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度(目標値)
高校新卒者の地元就職者数	人	27				30
製造業における市内事業所数	箇所	72				80
立地企業等の新たな就業者数	人	—				100
年間創業者数	件	10				14
空き店舗等を活用した新規開業件数	件	2				25
再生可能エネルギー施設導入件数	件	10				13

事業の実施状況(DO)

1. 新商品・新技術開発事業 1件 補助額 500千円
川内蒲鉾の新商品開発及びパッケージ作成
2. 販路開拓事業 5件 補助額 524千円
 - (1)台湾台北市：「FOOD台北」 参加者 3名 出展 3業者
 - (2)東京都港区・板橋区：「平戸じげもんうまかもん市」 参加者 3名 出展 3業者
 - (3)東京都千代田区：「東神田ファミリーバザール」 参加者 1名 出展 1業者
 - (4)東京都羽村市：「福島屋平戸物産展」 参加者 4名 出展 3業者
 - (5)東京都港区：「六本木平戸マルシェ」 参加者 2名 出展 2業者
3. 創業支援事業 1件 補助額 500千円
E サイクル販売強化のための広報・試作開発事業

(その2)

事業実施による成果(CHECK)						
1. 新商品・新技術開発事業 平戸産品の新たな物産営業のアイテム創出、新規魅力発信に繋げることができた。						
2. 販路開拓事業 (1)販路開拓事業を行ったことによって、平戸産品の認知度向上につながり新規取引が生まれた。 (2)首都圏において、新たに平戸産品を取引してもらうようになった販路開拓ができた。						
3. 創業支援事業 各種展示会への出展や自社ホームページの充実等により、Eサイクルの認知度が向上し販売の増加に繋がった。						
本事業の数値的成果		単位	平成27年度			
成果1	① 申請件数	件	7			
	② ①に対する事業費	千円	1,524			
	③ 成果に係るコスト ②/①		218			
成果2	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
成果3	①					
	② ①に対する事業費	千円				
	③ 成果に係るコスト ②/①					
KPIに対する事業の妥当性	B	A妥当	B概ね妥当	C一部改善が必要	D改善が必要	

事業の改善(ACTION)		
A 事業実施に係る課題	1. 新商品・新技術開発事業 新商品開発については、その後の取引に向けての取組みが重要であるので、販路開拓と連動してさらなる取り組みを行っていく必要がある。 2. 販路開拓事業 平戸産品の認知度向上、販路開拓の観点からも取り組みが一過性に終わらないよう、粘り強く営業活動等を継続していかなければならない。	
B 今後の方針	F	A拡大 B縮小 C統合 D廃止・休止 E事業完了 F改善・見直し G継続
A、Bを踏まえた改善・方向性	1. 新商品・新技術開発事業 商品のさらなる品質向上となるよう取組みを継続し、新規販路開拓とつながるよう営業活動も併せて行っていく。 2. 販路開拓事業 ブランド化や観光等の事業と連携して事業を実施し、相乗効果が増すよう取り組みを行っていく。	